

平成25年度実施施策に係る政策評価書

別紙2

(環境省25-9)

施策名	目標3-2 大気生活環境の保全				
施策の概要	騒音・振動・悪臭公害を減少させるとともに、ヒートアイランド対策を講じることにより、大気生活環境を保全する。				
達成すべき目標	交通系騒音(自動車・航空機・新幹線鉄道)、一般環境騒音に係る環境基準達成率の向上、振動・臭気の改善及びヒートアイランド対策を講じ良好な生活環境を保全する。				
施策の予算額・執行額等	区分	23年度	24年度	25年度	26年度
	予算の状況(百万円)				
	当初予算(a)	167	112	132	156
	補正予算(b)	0	0	0	
	繰越し等(c)	0	0	(※記入は任意)	
合計(a+b+c)	167	112	(※記入は任意)		
執行額(百万円)	167	105	(※記入は任意)		
施策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)					

測定指標	騒音に係る環境基準達成率(%)	基準値	実績値					目標値	達成
		年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	年度	×
			81.4	81.6	85.4	85.1	調査中	100	
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		
	騒音に係る環境基準達成状況(道路に面する地域)(%)	基準値	実績値					目標値	達成
		年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	-	△
			90.6	91.3	91.8	92.6	調査中	100	
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		
	航空機騒音に係る環境基準達成状況(測定地点ベース)(%)	基準値	実績値					目標値	達成
		年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	年度	×
			74.5	78.0	77.7	77.6	調査中	100	
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		
新幹線鉄道騒音に係る環境基準達成状況(測定地点ベース)(%)	基準	施策の進捗状況(実績)					目標	達成	
	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	年度	×	
		47.3	51.7	59.3	60.2	調査中	100		
年度ごとの目標		-	-	-	-	-			

	(各行政機関共通区分)	相当程度進展あり			
評価結果	(判断根拠)	<p>○騒音に係る環境基準の達成状況は、各年度での測定件数の違い等を考慮する必要があるものの、報告された範囲では近年緩やかな改善傾向にある。</p> <p>○自動車騒音に関する環境基準の達成状況の経年変化は、各年で評価の対象としている住居等の違いを考慮する必要はあるものの、近年緩やかな改善傾向にあり、道路に面する地域における環境基準の達成状況は、92.6%となっている。</p> <p>○航空機騒音及び新幹線鉄道騒音については、環境基準の達成に向けて継続的に対策を講じており、環境基準達成状況は航空機騒音が77.6%、新幹線鉄道騒音が60.2%であり、長期的には改善傾向にある。</p> <p>○自動車単体対策について、中央環境審議会「今後の自動車単体騒音低減対策のあり方について(中間答申)」(平成20年12月)に基づき、自動車単体騒音専門委員会等において、二輪車の走行の実態、自動車やタイヤから発生する騒音の実態を調査するとともに、騒音の規制手法の抜本的見直しについて検討を行い、それらについて、平成24年4月に、中央環境審議会「今後の自動車単体騒音低減対策のあり方について(第二次答申)」が答申された。</p> <p>また、同答申において今後の検討課題とされた四輪車の走行騒音規制の見直し等について、同専門委員会等において検討を進めた。</p> <p>○騒音・振動に係る苦情件数について、建設作業に係る苦情が増加していること、また交通機関からの騒音に係る苦情について、横ばい傾向が続いていることから、今後とも必要な対策を図っていく必要がある。</p> <p>○悪臭に係る苦情件数は9年連続で減少しているが、サービス業に係る苦情件数の割合は増加傾向にあり、今後とも必要な施策強化等を図っていく必要がある。</p> <p>○ヒートアイランド対策については、関係府省が連携し、平成16年に策定したヒートアイランド対策大綱の見直しを行ったところであり、従来からの取組に加え、適応策の推進について普及を図っていく必要がある。併せて、「ヒートアイランド対策ガイドライン」の改訂に伴い、対策の実施を推進する必要がある。</p>			
施策の分析 (今年度対応不要)	【施策】 【測定指標】				
次期目標等への 反映の方向性 (今年度対応不要)					
学識経験を有する者の知 見の活用	学識経験を有する者として中央環境審議会騒音振動部会自動車単体騒音専門委員会及び作業委員会並びにタイヤ騒音規制検討会等を開催し、審議を行った。				
政策評価を行う過程にお いて使用した資料その他 の情報	各年度 騒音規制法施行状況調査(環境省) 各年度 振動規制法施行状況調査(環境省) 各年度 悪臭防止法施行状況調査(環境省) 各年度 自動車交通騒音実態調査報告(環境省)				
担当部局名	大気生活環境室 環境管理技術室 自動車環境対策課	作成責任者名 (※記入は任意)	中谷 育夫 真先 正人	政策評価実施時期	平成26年6月